



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3799 URL <http://www.keyware.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三田 昌弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 矢光 重敏 (TEL) 03-3290-1111
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	11,492	9.5	194	—	133	—	120	—
24年3月期第3四半期	10,498	△3.5	△338	—	△395	—	△464	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 129百万円(—%) 24年3月期第3四半期 △473百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	13.26	—
24年3月期第3四半期	△50.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	9,432	5,314	56.3
24年3月期	9,149	5,343	58.4

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 5,314百万円 24年3月期 5,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,960	3.6	520	—	390	—	338	—	37.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名) — 、除外 —社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	9,110,000株	24年3月期	9,110,000株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	607,530株	24年3月期	30株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	9,070,206株	24年3月期3Q	9,109,970株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11
(7) 季節変動に関する注記	11
5. 補足情報	12
受注の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外需においては、欧州の財政緊縮の影響や、米国での財政の崖問題、新興国の景気回復力の弱さ等を背景に景気の停滞が続いております。一方内需においても、新政権による金融緩和政策や景気対策などに加え円高対策の影響などを反映し、景気悪化要因がやや弱まったものの、主要企業の設備投資への意欲は弱い動きが続いております。

経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、情報サービス産業の11月の売上高は、前年同月比2.0%減と7ヵ月ぶりの減少となっております。また、売上高全体の半分弱を占める「受注ソフトウェア」も同比3.8%の減少となりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の受注高は12,114百万円（前年同四半期比1,227百万円増、11.3%増）、売上高は11,492百万円（同994百万円増、9.5%増）、営業利益は194百万円（前年同四半期は338百万円の損失）、四半期純利益は120百万円（同464百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① コンピュータソフトウェアの開発を受託して行う事業

a. 公共システム開発事業

受注高は3,845百万円（前年同四半期比811百万円増、26.7%増）、売上高は3,496百万円（同283百万円増、8.8%増）、営業利益は91百万円（前年同四半期は19百万円の損失）となりました。

官庁、通信系においては、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに好調に推移いたしました。金融、報道系において減少のやむなきにいたりました。営業損益面においては、官庁、通信系の受注高、売上高の好調により利益計上となりました。

b. ネットワークシステム開発事業

受注高は1,275百万円（前年同四半期比265百万円増、26.2%増）、売上高は1,123百万円（同173百万円増、18.3%増）、営業損失は20百万円（前年同四半期は190百万円の損失）となりました。

航空宇宙系、ネットワーク監視系各分野において、新規案件の受注獲得が弱含みであったものの、継続案件では堅調に推移したため、受注高、売上高ともに前年同期比で増加いたしました。営業損益面においても、売上高の増加に伴い、対前年比損失額が縮小いたしました。

② お客様の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズで最適な情報技術を請け負う事業

a. システムインテグレーション事業

受注高は1,041百万円（前年同四半期比182百万円増、21.3%増）、売上高は1,236百万円（同252百万円増、25.6%増）、営業損失は47百万円（前年同四半期は150百万円の損失）となりました。

運輸系においては、リプレイス開発案件を中心に継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに好調に推移いたしました。医療系において軟調な状況が続きましたが、運輸系の売上高増加に伴い営業損益面において対前年比損失額が縮小いたしました。

b. ITサービス事業

受注高は3,281百万円（前年同四半期比93百万円増、2.9%増）、売上高は3,029百万円（同135百万円増、4.7%増）、営業利益は160百万円（前年同四半期は73百万円の損失）となりました。

インフラ構築業務において、継続・新規案件の獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに好調に推移いたしました。ERP系の業務において減少のやむなきにいたりました。営業損益面においては、民需系の開発業務が好調に推移したことにより利益計上となりました。

c. サポートサービス事業

受注高は632百万円（前年同四半期比13百万円増、2.2%増）、売上高は602百万円（同13百万円増、2.2%増）、営業損失は32百万円（前年同四半期は16百万円の損失）となりました。

SO (System Outsourcing) 業務において、新規案件の受注獲得が弱含みであったものの、継続案件では好調に推移したため、受注高、売上高ともに、前年同期比で増加いたしました。営業損益面においては、既存顧客の発注単価低下等が発生したことにより損失額が拡大いたしました。

③ その他

拠点として地域性をもち独立した経営単位のセグメント、および報告セグメントに含まれない機器販売等であります。

受注高は2,038百万円（前年同四半期比138百万円減、6.4%減）、売上高は2,004百万円（同136百万円増、7.3%増）、営業利益は36百万円（同79百万円減、68.4%減）となりました。

各拠点において受注高につきましては、前年を下回る結果となりました。売上高につきましては、前年同期比で増加いたしました。営業損益面においては、既存顧客の発注単価低下等が継続したことにより利益額が減少いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

a. 流動資産

流動資産残高は5,404百万円（前連結会計年度末比375百万円増、7.5%増）となりました。主な増減要因は、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の増加であります。

b. 固定資産

固定資産残高は4,028百万円（前連結会計年度末比92百万円減、2.2%減）となりました。主な減少要因は、のれんの償却による減少であります。

c. 流動負債

流動負債残高は4,015百万円（前連結会計年度末比622百万円増、18.3%増）となりました。主な増加要因は、短期借入金の借入れによる増加であります。

d. 固定負債

固定負債残高は103百万円（前連結会計年度末比309百万円減、75.0%減）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による減少であります。

e. 純資産

純資産残高は5,314百万円（前連結会計年度末比29百万円減、0.6%減）となりました。主な増減要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、自己株式の取得による減少であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点において平成24年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。ただし、1株当たり当期純利益につきましては、期中において自己株式を取得したことにより、期中平均株式数が減少したことから37円10銭より37円85銭に変更しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において利益計上となったものの、過去において継続して損失を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、当社グループは、社員の意識改革を行い、その結果として自社の強みを確立でき、さらに事業領域の拡大や成長が望める収益性の高い新規分野の開拓などを実現する新たな3ヵ年中期経営計画「3 Frontiers! (スリーフロンティアズ)」を今期よりスタートいたしました。

また、コスト削減の徹底と企業体質の強化による収益基盤の更なる安定化を継続して推進してまいりましたが、顧客企業の発注単価の低下に伴う受注額の減少および稼働率の低下等により、依然厳しい事業環境の中、今期以降確実に黒字化が達成できるよう、グループ全体での効率化および生産性・収益性向上に向けた人事・給与制度の改訂をはじめとした抜本的な事業構造改革を前連結会計年度末に実施いたしました。

資金調達面においても、取引金融機関と従来どおりの円滑な取引を継続しており、問題はございません。

従って、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる状況は解消できるものと判断しております。

当社グループが、推進する中期経営計画の概要および前連結会計年度末に実施いたしました事業構造改革の概要は、次のとおりであります。

(1) 3ヵ年中期経営計画「3 Frontiers! (スリーフロンティアズ)」の概要

- ① 地理的・空間的なフロンティア
地域の特性を鑑みた事業領域の拡大
- ② 事業上のフロンティア
蓄積された技術を基にした新分野への進出
- ③ 考え方や発想のフロンティア
新たな発想による新規サービス・ビジネスモデルの創出

(2) 事業構造改革の概要

- ① 生産性・収益性向上に向けた人事・給与制度の改定
役割グレード制度導入による責任と権限の明確化およびビジネス規模に即した組織体制ならびに業績に連動した給与体系とするための賞与制度の導入
- ② 競争力確保のための新技術の習得
市場競争力の強化に向けた、研修等の実施による市場動向を踏まえた新たな技術の習得
- ③ 経営資源の再配置および退職勧奨による人員削減
グループ経営の効率化および競争力強化に向けた、グループ横断的な人的再配置および共通機能の集約化を含む経営資源の再配置ならびに退職勧奨による人員削減の実施
- ④ 業務効率向上および経費圧縮のための新宿本社機能の移転
業務効率の向上および経費圧縮を目的とした新宿本社の八幡山事業所への移転
- ⑤ 新規領域（フロンティア）への進出
総合サービス事業の拡大に加え、地域の特性を鑑みた事業領域の拡大および蓄積された技術を基にした新分野への進出ならびに新たな発想による新規サービス・ビジネスモデルの創出
地理的・空間的なフロンティアの実現として、東北地方の復興を当社グループが得意とするITにて支援すべく、東北支店を仙台に開設
事業上のフロンティアの実現として、スマートデバイスを利用した新たなサービスの開始

なお、文中における将来に係る事項は、本四半期決算短信提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,756	1,030,251
受取手形及び売掛金	3,482,258	3,317,071
商品及び製品	234,039	183,872
仕掛品	203,757	667,209
その他	156,404	225,254
貸倒引当金	△13,808	△19,545
流動資産合計	5,028,408	5,404,112
固定資産		
有形固定資産	165,529	161,985
無形固定資産		
のれん	629,356	600,095
その他	298,664	276,682
無形固定資産合計	928,021	876,777
投資その他の資産		
投資有価証券	2,807,683	2,785,223
その他	255,627	240,501
貸倒引当金	△36,203	△36,018
投資その他の資産合計	3,027,107	2,989,706
固定資産合計	4,120,658	4,028,470
資産合計	9,149,067	9,432,582
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687,414	658,331
短期借入金	1,050,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	72,575	11,753
賞与引当金	230,718	126,887
受注損失引当金	37,787	4,416
その他	1,014,399	863,910
流動負債合計	3,392,895	4,015,299
固定負債		
長期借入金	300,000	—
役員退職慰労引当金	11,710	—
資産除去債務	89,577	90,986
その他	10,968	12,143
固定負債合計	412,256	103,130
負債合計	3,805,151	4,118,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	3,089,182	3,209,421
自己株式	△16	△159,181
株主資本合計	5,333,640	5,294,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,275	19,438
その他の包括利益累計額合計	10,275	19,438
純資産合計	5,343,915	5,314,153
負債純資産合計	9,149,067	9,432,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	10,498,450	11,492,982
売上原価	8,763,871	9,400,073
売上総利益	1,734,578	2,092,908
販売費及び一般管理費	2,072,626	1,898,120
営業利益又は営業損失(△)	△338,048	194,788
営業外収益		
受取利息	2,981	2,940
受取配当金	1,809	1,789
助成金収入	12,212	4,780
その他	4,646	3,757
営業外収益合計	21,649	13,267
営業外費用		
支払利息	22,579	26,253
支払手数料	33,316	40,564
持分法による投資損失	19,366	5,715
その他	3,481	1,767
営業外費用合計	78,744	74,301
経常利益又は経常損失(△)	△395,142	133,754
特別利益		
固定資産売却益	3,569	—
ゴルフ会員権売却益	—	2,243
特別利益合計	3,569	2,243
特別損失		
固定資産売却損	1,909	—
投資有価証券売却損	11,989	—
投資有価証券評価損	13,220	—
特別損失合計	27,119	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△418,692	135,998
法人税等	45,630	15,758
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△464,323	120,239
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△464,323	120,239

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△464,323	120,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,423	8,160
持分法適用会社に対する持分相当額	339	1,002
その他の包括利益合計	△9,084	9,163
四半期包括利益	△473,407	129,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△473,407	129,402
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I Tサービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,213,401	950,057	984,273	2,894,187	588,903	8,630,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,260	—	6,858	101,036	428,650	609,805
計	3,286,662	950,057	991,132	2,995,223	1,017,554	9,240,629
セグメント利益又は損失(△)	△19,635	△190,097	△150,671	△73,967	△16,930	△451,302

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,867,626	10,498,450	—	10,498,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	181,974	791,779	△791,779	—
計	2,049,600	11,290,230	△791,779	10,498,450
セグメント利益又は損失(△)	116,325	△334,977	△3,071	△338,048

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 △3,071千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I Tサービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,496,997	1,123,544	1,236,506	3,029,324	602,044	9,488,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,861	—	6,149	90,639	241,081	405,732
計	3,564,858	1,123,544	1,242,656	3,119,964	843,126	9,894,150
セグメント利益又は損失(△)	91,198	△20,101	△47,133	160,746	△32,351	152,358

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	2,004,564	11,492,982	—	11,492,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	240,744	646,477	△646,477	—
計	2,245,309	12,139,460	△646,477	11,492,982
セグメント利益又は損失(△)	36,731	189,090	5,698	194,788

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 5,698千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の取得)

当社は、平成24年12月13日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項を決議し、平成24年12月14日付で自己株式607,500株(取得価額159,165千円)を取得いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が159,181千円(607,530株)となっております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(7) 季節変動に関する注記

当社グループが属する情報サービス産業における業績変動の特異性として、第4四半期連結会計期間に検収される案件の割合が多いため、第4四半期連結会計期間に売上高が著しく増加いたします。

5. 補足情報

(受注の状況)

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
公共システム開発事業	3,845,381	26.7	1,713,409	45.5
ネットワークシステム開発事業	1,275,842	26.2	457,452	15.5
システムインテグレーション事業	1,041,698	21.3	409,302	△0.3
ITサービス事業	3,281,271	2.9	1,318,010	20.5
サポートサービス事業	632,367	2.2	236,188	30.2
その他	2,038,209	△6.4	765,383	△24.2
合 計	12,114,770	11.3	4,899,745	14.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。